

加東市監査委員公表第5号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項及び第4項の規定に基づき実施した令和元年度定期監査（4月期）の結果について、同条第9項の規定により、ここに公表する。

令和2年5月25日

加東市監査委員 高 橋 優
加東市監査委員 小 西 勝 之
加東市監査委員 壺 井 弘 次

令和元年度定期監査（４月期）結果及び意見

総括

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第１９９条第１項及び第４項の規定に基づき、令和２年４月２７日において、令和元年度４月期（平成３１年４月１日から令和２年３月３１日まで）における、健康福祉部社会福祉課、同部高齢介護課の事務事業の執行について、同法第２条第１４項及び第１５項の規定する趣旨により合理的かつ適正に運営されているかに留意し、監査を実施した。

今回の監査は、特に次の５点に重点をおいた。

- （１）事務事業が計画的に進められているかどうか。
- （２）事務事業が常に住民福祉の向上を目指して進められているかどうか。
- （３）人的配置は、適正に行われているかどうか。
- （４）財源確保に最大の努力が払われているかどうか。
- （５）不経済な支出が行われていないかどうか。

この結果、事務事業の執行については適正に処理され、令和元年度４月期においては所期の成果を上げている。

以下、対象所管ごとに記述するが、口頭による指導事項、平素の事務処理の状況等、特に記述すべき必要がないものについては省略する。

【健康福祉部 社会福祉課】

１ 監査の結果

社会福祉課は、社会福祉、障害者福祉、生活保護等に関する業務を担っている。

市内の障害者がスポーツを通じての交流と社会参加につなげることを目的として、令和元年６月８日に「ふれあいパラリンピック」を開催し、障害者及び介護者 97 名、ボランティアスタッフ等 63 名、合わせて 160 名が参加している。

市民の聴覚障害者に対する理解を促進し、手話が言語であることの意識啓発を図るため、市民参加型のイベント「かとう手話フェスタ 2019」を令和２年２月２日に開催している。初回開催から５年が経過し、様々な団体等を含め、今年度は 420 名の参加があった。その他にも手話奉仕員養成講座、手話通訳者養成講座、夏休みこども手話教室、手話検定対策講座等を開催している。

成年後見制度利用支援事業では、成年後見制度の申立に要する経費及び後見人等の報酬の全部又は一部を助成しており、令和元年度は 1 件の利用があった。

令和２年３月末現在の本市における生活保護世帯は 109 世帯で、保護率は 0.30%となっており、平成 28 年度以降微減傾向で推移している。世帯別に見

ると、高齢世帯が最も多く、78 世帯（71.6%）となっている。また、保護費として総額 250,268,518 円を支出しており、うち医療扶助費が最も多く 167,394,691 円（66.9%）、次に生活扶助費の 53,500,905 円（21.4%）となっている。

生活困窮者自立支援事業は、生活困窮者の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築することにより、生活困窮者が早期に自立できるよう支援するものである。

自立相談支援事業の状況については、令和元年度は 1,613 件の相談があり、男女比率はほぼ 1 対 1、年代では 30 代及び 40 代が最も多く全体の 52%を占めている。相談内容では、多重債務や滞納等の金銭面での相談が最も多く全体の 45%を占めており、続いて就労に関する相談が 19%、生活に関する相談が 16%となっている。

障害者給付金給付事業において、障害者及びその介護者の生活支援、負担軽減を図るため、特別障害者手当等の給付金を支給している。令和 2 年 3 月までの進捗状況は、特別障害者手当等給付の対象者 42 名、給付額 11,473 千円、重度心身障害者（児）介護手当給付の対象者 2 名、給付額 200 千円、障害者福祉年金給付の対象者 1,937 名、給付額 21,665 千円となっている。

障害者総合支援法に基づく自立支援給付事業においては、自立支援医療給付、自立支援サービス給付及び補装具費の支給等を行っている。令和 2 年 3 月までの進捗状況は、自立支援医療費等給付が更生医療 9 名、育成医療 1 名で 1,823 千円、自立支援サービス等給付が、対象者延べ 5,441 名で 535,238 千円、身体障害者補装具給付（修理）が、交付 34 件、修理 36 件、6,407 千円となっている。

2 意見

手話の各種事業に多くの市民が参加するよう啓発等を工夫し、手話が市民に広く普及するよう引き続き取り組んでいただきたい。

保護費において、医療扶助費については、引き続きジェネリック医薬品の使用を促すことで、費用の削減に努めていただきたい。

自立相談支援事業においては、民生委員との連携を密にするとともに、生活困窮者が相談に訪れやすい行政を目指しつつ、相談者に寄り添った対応を心掛けて、相談者の自立に繋がるよう努力いただきたい。

当課では、市民生活の多岐に渡る相談に対応するなど、その業務は市民にとって不可欠なものである。市役所の一部門だけでは解決できない相談については、他の部署或いは県の機関等とのネットワークを通じて連携する等、幅広い相談体制や支援体制の構築に努めていただきたい。

【健康福祉部 高齢介護課】

1 監査の結果

高齢介護課は、高齢者福祉、介護保険、地域包括支援センター等に関する業務を担っている。

福祉タクシー事業では、高齢者や障害者等の社会参加を促進するため、75歳以上の高齢者と重度障害者、65歳以上の運転免許証の返納者（運転経歴証明書所持者）に年間30枚のタクシー券を交付している。令和2年3月末現在で、高齢者2,130人及び重度障害者181人に対し、69,330枚を交付している。そのうち、利用枚数は39,940枚で利用率は57.6%（前年度41,898枚、60.7%）、助成額は19,970,000円となっている。

老人クラブ活動では、会員の知識や経験を生かし、生きがいづくりや健康づくりに向けた多様な社会活動を行い、老後の生活を豊かなものにするとともに、明るい長寿社会に資することを目的として、補助金を交付している。現在は、会員数30人以上の単位クラブが85団体、会員数15人から29人までの小規模団体が3団体となっている。グラウンドゴルフや健康体操など様々な活動をしているものの、活動自体は縮小傾向にあるとの説明があった。

緊急通報体制等整備事業では、ひとり暮らし高齢者等に貸与している緊急通報システムの運用を、24時間保健師が待機している事業所に委託し、3か月に1回「お元気コール」を行うなどきめ細かいサービスを提供している。令和2年3月31日現在の貸与数は266台となっている。

徘徊高齢者等介護家族支援事業では、認知症等による徘徊が心配される方がGPS機能付きの端末機を購入した場合に、購入費用の一部を助成している。

地域介護拠点整備事業では、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の開設準備補助として、令和元年度は1事業所に14,000千円を補助している。

令和2年3月31日現在の介護保険料の調定額及び収納額は次のとおりである。

現年度分：調定額756,897,300円 収入額754,524,275円（収納率99.50%）

滞納繰越分：調定額28,225,508円 収入額2,988,308円（収納率10.59%）

滞納処分執行状況として、差押事前通知書を12件送付し、うち4件は完納、3件は分納誓約後履行中、5件は差押を実施している。

なお、不納欠損額は3,147,900円（12名）となっている。

令和2年3月31日現在の介護保険保険事業特別会計における保険給付費の総額は3,231,852,049円で、前年に比べ4.9%、151,144,578円の増となっている。そのうち、介護サービスは、延41,362人の利用に対し2,945,505,619円の給付、介護予防サービスでは、延4,668人の利用に対し61,689,090円の

給付を行っている。

また、地域支援事業において、要支援者及び事業対象高齢者に対して効果的な介護予防事業を提供することや、住み慣れた地域での生活を継続しながら、さまざまなサービスが利用できるように実施している。その執行状況は以下のとおりである。

地域支援事業の執行状況

事業名	予算額 (円)	執行額 (円)	執行率 (%)
地域支援事業合計	114,075,000	102,657,740	90.0%

◎包括的支援事業・任意事業

事業名	予算額 (円)	執行額 (円)	執行率 (%)
任意事業	5,171,000	4,529,880	87.6%
認知症高齢者家族介護者教室	23,000	21,944	95.4%
家族介護用品支給事業	2,800,000	2,497,506	89.2%
住宅改修相談事業	27,000	24,046	89.1%
家族介護手当支給事業	100,000	0	0.0%
成年後見制度利用支援事業	456,000	330,996	72.6%
介護給付等費用適正化事業	1,765,000	1,655,388	93.8%
権利擁護事業費	2,143,000	1,724,976	80.5%
在宅医療・介護連携推進事業費	9,560,000	9,181,781	96.0%
生活支援体制整備事業費	13,068,000	12,359,231	94.6%
総合相談事業費	12,979,000	12,430,442	95.8%
認知症総合支援事業費	1,724,000	1,467,895	85.1%
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	9,775,000	9,708,875	99.3%
小計（地域包括支援センター分）	49,249,000	46,873,200	95.2%
合計	54,420,000	51,403,080	94.5%

◎介護予防・生活支援サービス事業費

事業名	予算額 (円)	執行額 (円)	執行率 (%)
介護予防・生活支援サービス事業費	33,333,000	27,725,288	83.2%
生活支援サポーター活動支援事業	3,854,000	3,854,000	100.0%
訪問型介護予防事業	111,000	65,592	59.1%
訪問介護相当サービス事業	2,312,000	2,226,938	96.3%
通所介護相当サービス事業	1,899,000	1,248,477	65.7%
通所型サービス事業	21,470,000	17,244,245	80.3%
訪問型サービス事業	3,513,000	3,006,364	85.6%
高額介護予防サービス費相当費	116,000	57,032	49.2%
高額医療合算介護予防サービス費相当事業	58,000	22,640	39.0%
介護予防ケアマネジメント事業	15,370,000	13,354,084	86.9%
総合事業費精算金	216,000	32,357	14.9%
合計	48,919,000	41,111,629	84.0%

◎一般介護予防事業費

一般介護予防事業費	10,620,000	10,043,779	94.6%
介護予防普及啓発事業	327,000	239,098	73.1%
地域介護予防活動支援事業	391,000	277,293	70.9%
地域回想法スクール事業	77,000	39,464	51.3%
かとうまちかど体操事業	1,447,000	1,312,791	90.7%
介護予防把握事業	8,049,000	7,914,865	98.3%
地域リハビリテーション活動支援事業	329,000	260,268	79.1%

◎その他諸費

審査支払手数料	116,000	99,252	85.6%
---------	---------	--------	-------

2 意見

福祉タクシー事業では利用率が下がっているが、高齢者や障害者が外出することを通して社会参加を促進するため、引き続きタクシー券の有効活用を啓発していただきたい。

高齢者が、家に引きこもらずに積極的に外出して、周囲の人や地域との交流を持つことは日常生活での認知症等の予防になり、健康の維持にもつながる。今後も老人クラブ活動が有意義なものとなるように活動メニューを工夫する等、活動を盛り上げていただきたい。

地域介護拠点整備事業では、今後の高齢社会を長期的な視点で見据え、参入者増を目指して、市として積極的に勧誘に関わっていただきたい。

次回の介護保険料算定にあたっては、団塊の世代等の増加に伴う対象者の増加等も考慮に入れ、適正な保険料を算出していただきたい。

また、現年分の保険料において、特別徴収分の徴収率 100%に対し、普通徴収分の徴収率が 92.96%となっている。介護保険制度の趣旨を踏まえ、徴収率向上に知恵を絞っていただきたい。

地域支援事業については、介護保険の受給を少しでも遅らせて住み慣れた地域での生活を継続できるように、まちかど体操教室等の介護予防事業にも力を入れ、介護サービスだけでなく介護予防の面でも充実を図っていただきたい。